

労働総研 ニュース

No.414

2024年12月号

(2024年12月26日発行)

発行 一般社団法人労働運動総合研究所(略称:労働総研) rodo-soken@nifty.com

〒102-0093 東京都千代田区平河町1-9-1 メゾン平河町501

☎・Fax (03)3230-0441 <http://www.yuiyuidori.net/soken/>

目次

- ・課題別プロジェクト研究報告
- ・第2回理事会報告
- ・一般社団法人労働運動総合研究所 個人情報保護方針
- ・研究活動
- ・事務局日誌
- ・情報
- ・お知らせ

課題別プロジェクト研究報告

12月13日に開かれた課題別プロジェクト研究の第4回研究会は、JMITU通信産業本部委員長の宇佐美俊一氏より「NTTにおけるジョブ型雇用の実態と問題点」について、会社資料を使用しながら報告を受け、討論した。

報告では、2022年9月に発表された人事処遇制度の内容が説明された。NTTのジョブ型雇用はまず管理職(グレード1)にNTTグループ共通の専門分野(営業系、開発系、IT系、コーポレート系など18分野)ごとにジョブディスクリプションに基づいてジョブグレードが設定されている。一般職は、専門性と職務遂行力にもとづいてランク付けされるグレードが設定されているが、これにより基本賃金が大幅減額され、年収でも大幅ダウンすることになった。

以上の報告をもとに、会社資料の不明点やNTT労組の対応などについて議論が行われた。

(文責・藤田実)

2024年度第2回(通常)理事会を開催

一般社団法人労働運動総合研究所は2024年12月15日(日)午後、全労連会議室とオンライン(Zoom)の併用で第2回(通常)理事会を開催し、理事11人(現在数15人)、監事2人が出席しました。

理事会の議長は松丸和夫代表理事が務め、議案提案は齋藤力業務執行理事が行いました。理事会では以下の議案について審議し、すべての議案が全会一致で承認されました。

1 「この間の活動報告」(6月～11月の研究活動及び事務局活動に関する報告)

2 「入会の承認・申請について」

1人の入会申請があり、これを承認しました。

3 「事業報告」

①「経済・社会・労働問題に関する調査研究」事業について、②「研究発表等に関する定期刊行物の発行その他の出版活動」事業について、③「広報活動」事業について、④日常的な法人運営の整備について報告が行われました。

4 「会計中間報告」(6月から12月10日までの予算執行状況についての報告)

会費納入が団体会費を中心に順調に推移していること、支出も予算内に収まっている等の報告がありました。

5 「活動計画」

2024年度後期(2024年12月～2025年5月)の事業計画については、2024年度定時社員総会第3号議案に従って具体化を図ることを基本に、①課題別プロジェクト・研究部会について会員から実施の希望を募る、研究所プロジェクトについては本格的な聞き取り調査に向けてプレ調査を行う、②ホームページのリニューアルを来年の定時総会までに行う、ニュースの紙面改善に努める、ことが報告されました。

6 その他

(1) 個人情報の適切な保護に向けて「個人情報保護方針」を策定することとし、承認されました。(全文は後記)

(2) ホームページのリニューアルについて、現段階の作業状況が説明され、理事会として共有しました。

一般社団法人労働運動総合研究所 個人情報保護方針

一般社団法人労働運動総合研究所(以下、「本法人」という)は、経済・社会・労働問題に関する調査研究、政策提言等を行い、労働・

社会運動の必要に応え、国民生活の充実向上に資し
もって誰もが安心して働き、生活できる社会の形成
に寄与することを目的とする団体です。本法人は、
個人情報保護の重要性を認識し、「個人情報保護に關
する法律」に則り、個人情報の保護を適切に行いま
す。

1. 個人情報の取得および利用

事業目的を遂行するために個人情報を取得する際
には、あらかじめその利用目的、利用方法ならびに
公表方法を明確にし、情報提供者に開示した上で、
情報の提供を求めます。本人の同意なしに情報を取
得することはありません。

取得した個人情報は、あらかじめ定めた目的以外
には利用しません。また、本人の同意なく、第三者
へ提供することはありません。

2. 個人情報の管理

取得した個人情報の漏えい・滅失・毀損・改ざん
等がなされないよう、適切に管理し、必要な予防・
是正措置を講じます。

3. 個人情報の預託

取得した個人情報を業務委託先に提供する場合、
守秘契約等によって業務委託先に個人情報保護を義
務付け、適正な管理が行われるよう管理・監督しま
す。

4. 個人情報の開示、訂正、利用停止等のお問い合わせ

取得した個人情報について、情報提供者から開
示・訂正・削除または利用停止等を求められたとき
は、個人情報に関する権利を尊重し、速やかに対応
いたします。

研究活動

- 12月12日 労働組合研究部会
- 13日 課題別プロジェクト研究会
- 26日 女性労働研究部会

事務局日誌

- 12月12日 ホームページリニューアル打ち合わせ
- 15日 第2回(通常)理事会
- 22日 金属反合闘争 300 回行動記念レセプシ
ョン
- 25日 労働法制中央連絡会事務局団体会議

情報

東京商工リサーチは12月16日、2024年「最低賃
金 1,500 円に関するアンケート」調査報告を公表し
ました。(調査は 12 月 2～9 日に実施し、有効回答
数は 5,277 社)

調査では、①政府は、最低賃金を 2020 年代に全

国平均 1,500 円に引き上げる目標を掲げているが、
貴社はあと 5 年以内に最低賃金を時給 1,500 円に
引き上げることは可能か？(択一回答)、②(①
で「不可能だ」と回答した会社に対して)どのよ
うにすれば可能になると思うか？(複数回答)の
2点について聞いています。

①について 最も多かったのは、「不可能」の
48.4%で、半数近くが 1,500 円への対応が困難と
答えています。一方、「すでに時給 1,500 円以上
を達成」が 15.1%、「可能」は 36.3%で、この両
者を合わせると 51.5%となります。産業別で見
ると、「不可能」と答えた割合が高いのは小売業
62.3%、製造業 60.7%などとなっています。

②について 最も多いのは「賃上げ促進税制の
拡充」で 49.8%、次いで「生産性向上に向けた
投資への助成、税制優遇」41.2%、「低価格で受
注する企業の市場からの退場促進」31.6%と続い
ています。

規模別にみると、「賃上げ促進税制の拡充」は
大企業 56.5%、中小企業 49.4%で、大企業が
7.1 ポイント上回り、「解雇規制の柔軟化」は大
企業 20.9%、中小企業 26.5%で、中小企業が
5.6 ポイント上回っています。

また、自由回答で多かったのは、「取引先の価
格改定への理解」(サービス業他、資本金 1 億円
未満)、「価格転嫁の促進」(製造業、資本金 1 億
円以上)などとなっています。

このアンケート調査の質問項目の選択肢には
「不公正取引の是正」が入っていませんが、もし
これが入っていたら回答内容に変化があったかも
しれません。(事務局)

お知らせ

1 第6回私たちの労働政策を考える会「ジョブ 型人事(職務給)を考える」開催について

労働法制中央連絡会は1月14日(火)18時30
分から、第6回私たちの労働政策を考える会を完
全オンラインで開きます。今回は、政府・財界が
進めようとしている「ジョブ型人事」「ジョブ型
雇用」のねらいと問題点、労働組合はどう対応し
たらいいのか、などをテーマにした学習の場とな
ります。

講師は、桜美林大学の藤田実教授です。藤田教
授は、労働総研理事で、労働総研の課題別プロジ
ェクトの責任者でもあります。ふるってご参加く
ださい。

参加希望の方は、別記チラシ(本ニュースに添
付)の登録用URLからお手続きください。

 [PDFこちら](#)

2 労働時間健康問題共同研究部会の公開研究会 について

前号でお知らせしたとおり、1月24日(金)に労働時間健康問題共同研究部会主催の公開研究会を開きます。

報告1：日本の労働時間の実態と労働時間短縮の意義・課題～「自由な時間」の拡大(鷺谷徹)

報告2：1日7時間週35時間と心身の健康を守る労働安全衛生・労働と生活・社会(佐々木昭三)

報告3：労働時間短縮の労働・社会運動と労働組合を強く大きくするために(生熊茂実)
参加希望の方は、会場参加かオンライン(Zoom)

参加かを事務局(rodo-soken@nifty.com)までご連絡ください。

3 労働総研ホームページのURLが変わりました。

労働総研ホームページのURLが変わりました。

新しいURLはhttp://:rodosoken.comです。

4 労働法制中央連絡会 NEWS (2024.12.23号) 労基研 報告書案 提示 [PDFこちら](#)